

作成年月日	平成29年2月20日
作成部局名	企画県民部企画財政局 財 政 課

平成28年度2月補正予算（案）

企画県民部企画財政局財政課

平成28年度2月補正予算（案）

I 基本的な考え方

年間を通じた事業実績の確定や見込み等を踏まえ、最終補正予算を編成する。

- ① 歳入について、県税、国庫支出金、諸収入等の確定や減収補填債及び地方消費税の減収に対応するための県債の追加発行等に伴う補正を行う。
- ② 歳出について、福祉関係経費の自然増、中小企業制度資金貸付金の実績減をはじめ、公共事業や災害復旧事業、公債費の実績減等による補正を行う。
- ③ 雪害被災農業者等に対する支援や道路除雪対策の追加実施、河川堆積土砂の撤去対策など、緊急に措置すべき事業について、所要経費を計上し、速やかに対応する。
- ④ 最終2カ年行革プランに掲げた取組の中で、県債管理基金の保有資産対策、一般会計と企業会計の貸借関係の整理について、先行的に実施する。
- ⑤ 財源対策については、財政フレームに定める額の範囲内で実施する。

II 補正予算規模

（単位：百万円、％）

区分	現計 A	今回 提案額 B	財源内訳				合計 C = A + B	前年 同期 対比
			国庫	特定	起債	一般		
一般会計	2,005,340	△ 125,093	△ 23,669	△ 90,468	16,406	△ 27,362	1,880,247	98.6
特別会計	1,198,194	△ 14,992	△ 763	△ 66,863	52,466	168	1,183,202	88.9
計	3,203,534	△ 140,085	△ 24,432	△ 157,331	68,872	△ 27,194	3,063,449	94.6
公営企業会計	209,489	18,123	△ 2	21,533	△ 3,207	△ 202	227,612	106.5
合計	3,413,023	△ 121,962	△ 24,434	△ 135,798	65,665	△ 27,396	3,291,061	95.4

Ⅲ 一般会計補正予算の概要

1 歳入（△ 1, 250 億円）

(1) 県税等（△ 367 億円）

個人関係税は、株価の低迷や企業業績を反映した株式等譲渡所得割の減（△ 56 億円）、配当割の減（△ 66 億円）などにより、126 億円の減。

法人関係税は、年度前半の円高や新興国経済の停滞などに伴い、企業業績が低迷したことから、88 億円の減。

地方消費税は、貨物割の課税標準額が、年度前半の円高の影響により大幅に減少したこと等から、134 億円の減。

なお、県税の減収に伴い県税市町交付金が減（△ 142 億円）となることから、県税等の実質的な減収額は 225 億円。

(2) 地方交付税等（△ 99 億円）

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税等は 99 億円の減。

(3) 減収補填債等の発行（+ 255 億円）

県税収入額の実績が、普通交付税算定上の基準財政収入額から 185 億円下回ることから、この相当額について減収補填債を発行する。（対象税目：法人事業税、法人県民税法人税割、地方法人特別譲与税、県民税利子割）

また、地方消費税については、減収補填債の対象税目ではないが、大幅な減収に対応するため、国に要望し、追加の県債を 70 億円発行。

(4) 国庫支出金（△ 236 億円）

公共事業の内示減や災害復旧事業の実績減など、投資的経費の実績減に伴う減（△ 188 億円）等

(5) 県債（+ 94 億円）

緊急防災・減災事業の拡充に伴う増（+ 90 億円）等

(6) 諸収入等（△ 904 億円）

中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う償還金の減（△ 864 億円）等

○歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現 計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前年同期 対比
県 税 等	811,900	△ 36,721	775,179	96.8
県 税	734,600	△ 32,464	702,136	98.4
うち個人関係税	247,801	△ 12,650	235,151	96.9
うち法人関係税	160,999	△ 8,859	152,140	105.8
うち地方消費税	197,685	△ 13,440	184,245	93.6
地方法人特別譲与税	77,300	△ 4,257	73,043	84.2
地 方 交 付 税 等	423,813	△ 9,910	413,903	96.9
地 方 交 付 税	309,413	△ 400	309,013	102.0
臨時財政対策債	114,400	△ 9,510	104,890	84.3
減 収 補 填 債 等	0	25,561	25,561	463.5
地 方 特 例 交 付 金 等	8,866	708	9,574	100.9
国 庫 支 出 金	202,995	△ 23,669	179,326	96.7
県 債	135,008	9,406	144,414	103.6
諸 収 入 等	422,758	△ 90,468	332,290	98.1
中小企業制度資金貸付金償還金	282,227	△ 86,429	195,798	90.3
合 計	2,005,340	△ 125,093	1,880,247	98.6

○県税収入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	前年同期 対比	
個人 関係 税	均等割・所得割	211,967	1,058	213,025	101.7
	県民税利子割	3,566	△ 1,316	2,250	55.8
	配当割	14,651	△ 6,685	7,966	70.4
	株式等譲渡所得割	10,685	△ 5,679	5,006	45.0
	個人事業税	6,932	△ 28	6,904	102.6
	合 計	247,801	△ 12,650	235,151	96.9
法 人 関 係 税	法人事業税	140,399	△ 9,649	130,750	109.2
	法人県民税	20,600	790	21,390	88.8
	小 計	160,999	△ 8,859	152,140	105.8
	地方消費税（清算後）	197,685	△ 13,440	184,245	93.6
自 動 車 関 係 税	自動車税	60,322	516	60,838	99.2
	自動車取得税	5,010	820	5,830	103.4
	軽油引取税	38,164	△ 2	38,162	99.8
	合 計	103,496	1,334	104,830	99.6
そ の 他 の 税	不動産取得税	15,293	1,032	16,325	105.5
	県たばこ税	5,608	64	5,672	97.6
	ゴルフ場利用税	3,674	51	3,725	97.4
	狩猟税	37	1	38	100.0
	鉱区税	5	3	8	133.3
	旧法による税	2	0	2	100.0
	合 計	24,619	1,151	25,770	102.4
	県 税 合 計	734,600	△ 32,464	702,136	98.4
	地方法人特別譲与税	77,300	△ 4,257	73,043	84.2
	県税+地方法人特別譲与税 合計	811,900	△ 36,721	775,179	96.8

2 歳出（△ 1, 250 億円）

(1) 人件費（△ 8 億円）

退職者の減による退職手当の減 等

(2) 行政経費（△ 1, 183 億円）

① 中小企業制度資金貸付金の実績減に伴う金融機関への預託金の減（△ 864 億円）

② 福祉関係経費（△ 15 億円）

地域介護拠点の整備など社会保障・税一体改革関係経費の減（△ 62 億円）、後期高齢者医療給付費県費負担金などその他福祉関係経費の自然増（+ 47 億円）

③ 県税市町交付金（△ 142 億円）

県税収入の減に伴う減

(3) 投資的経費（△ 95 億円）

① 投資補助事業（△ 177 億円）

公共事業の内示減（△ 180 億円）、道路除雪対策の追加実施による増（+ 2 億円） 等

② 投資単独事業（+ 171 億円）

緊急防災・減災事業債を追加確保し、地震・津波対策や県有施設の耐震化事業を実施することによる増（+ 90 億円）、県債管理基金の流動性の向上を図るため、基金が保有する土地を一般会計で取得することに伴う増（+ 77 億円）、雪害被災農業者等への支援対策の実施に伴う増（+ 2 億円）、河川堆積土砂の撤去対策に伴う増（+ 3 億円） 等

③ 災害復旧事業（△ 89 億円）

当初予算時における枠設定分の実績減（△ 89 億円） 等

(4) 公債費（△ 74 億円）

新規発行債の利率確定に伴う県債利子の減 等

(5) 繰出金（+ 111 億円）

一般会計と企業会計の貸借関係を整理するための繰出金の増（+ 100 億円）、県債管理基金の流動性の向上を図るため、基金が保有する美術品を美術品等取得基金が取得することに伴う、基金管理特別会計への繰出金の増（+ 18 億円） 等

○歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	現計 A	今回補正額 B	合 計 C = A + B	前 年 同 対 期 比
人 件 費	537,835	△ 831	537,004	100.7
行 政 経 費	927,857	△ 118,306	809,551	94.4
中小企業制度資金貸付金	282,227	△ 86,429	195,798	90.3
福 祉 関 係 経 費	292,269	△ 1,531	290,738	100.8
社会保障・税一体改革関係経費	44,612	△ 6,269	38,343	85.2
その他福祉関係経費	247,657	4,738	252,395	103.7
県 税 市 町 交 付 金	125,421	△ 14,203	111,218	87.0
投 資 的 経 費	232,496	△ 9,587	222,909	113.5
投 資 補 助 事 業	145,879	△ 17,762	128,117	115.2
投 資 単 独 事 業	75,776	17,109	92,885	117.8
災 害 復 旧 事 業	10,841	△ 8,934	1,907	30.6
公 債 費	282,379	△ 7,477	274,902	93.0
繰 出 金	24,773	11,108	35,881	153.8
合 計	2,005,340	△ 125,093	1,880,247	98.6

○福祉関係経費の内訳

(単位：百万円)

区 分		現計 A	今回補正額 B	合計 C = A + B
社 会 保 障 ・ 税 一 体 改 革 関 係 経 費	地域介護拠点整備費補助事業	6,119	△ 4,287	1,832
	ひょうご放課後プラン推進事業	1,299	△ 545	754
	放課後児童クラブ整備費補助事業	559	△ 399	160
	医療介護推進基金積立金(介護分)	1,800	△ 354	1,446
	難病その他特定疾患医療費	7,340	△ 203	7,137
	そ の 他 の 事 業	27,495	△ 481	27,014
	小 計	44,612	△ 6,269	38,343
そ の 他 福 祉 関 係 経 費	後期高齢者医療給付費県費負担金	50,935	3,180	54,115
	後期高齢者高額医療費県費負担金	2,489	653	3,142
	国民健康保険高額医療費補助	3,852	821	4,673
	そ の 他 の 事 業	190,381	84	190,465
	小 計	247,657	4,738	252,395
福祉関係経費 計		292,269	△ 1,531	290,738

3 収支不足額（320億円）

収支不足額は当初予算と同額の320億円となる。

○財源不足額 (単位：百万円)

区 分	当初予算 A	年間見込 B	差額 B-A
歳入 a	1,917,472	1,848,247	△ 69,225
歳出 b	1,949,472	1,880,247	△ 69,225
収支不足額 a-b	△ 32,000	△ 32,000	0

○財源対策 (単位：百万円)

区 分	当初予算 A	財源対策 B	追加対策 B-A
退職手当債の発行	10,000	10,000	0
行革推進債の発行	10,000	10,000	0
県債管理基金の活用	12,000	12,000	0
財源対策 合計	32,000	32,000	0

4 補正予算で計上する主な事業

<雪害対策>

- (1) 雪害被災農業者等に対する支援 230,000千円
(起債 172,500、一般 57,500)

平成29年1月以降の県北部を中心とする豪雪により被災した、パイプハウスなどの農業生産施設・畜産施設の復旧を支援

① 雪害施設復旧補助事業の創設 (178,000千円)

- 実施主体 市町
- 対象者 雪害被災農業者 (被災証明を取得)
- 対象経費 現状復旧のための、生産施設・機械の取得費用、修繕費用及び再建に伴う撤去費用
- 補助率 1/2 (県 1/3、市町 1/6 (義務随伴))
※ 園芸施設等共済支払金額が補助対象経費の 1/2 を超える場合は、当該超過額を補助額から控除

② 農業施設貸与事業の拡充 (52,000千円)

- 実施主体 JA、市町等
- 対象者 雪害被災農業者 (被災証明を取得)
- 対象経費 新たに低コスト耐候性ハウスを導入するなど、被災前の水準を超える生産施設・機械の取得費用及び再建に伴う撤去費用
- 補助率 1/2 (県 1/3、市町等 1/6 (義務随伴))
※ 園芸施設等共済支払金額が補助対象経費の 1/2 を超える場合は、当該超過額を補助額から控除

③ 農業関係制度融資の拡充 (平成29年度予算で対応)

- 対象資金の概要及び拡充内容

区分	美しい村づくり資金	農業近代化資金
融資機関	JA	JA等
融資対象者	農業者全般	認定農業者、集落営農組織
対象経費	運転資金及び農業施設の復旧資金 (農業用施設・機械の取得・修繕、撤去費用)	農産物の生産、流通または加工に必要な施設等の復旧経費
融資限度額	個人：10,000千円 [現行：5,000千円] 法人：20,000千円 [現行：10,000千円]	個人：18,000千円 法人・集落営農組織： 200,000千円
貸付利率	当初3年間無利子化 (利子補給) [現行：0.4%]	
負担割合	県 2/3、市町 1/3 [現行：県 1/2、市町 1/2]	県 2/3、市町 1/3 [現行：県 10/10]

※今回拡充する内容に下線を付している。

(2) 道路の除雪対策

210,000千円

(国庫140,000、一般70,000)

平成29年1月以降の県北部を中心とする豪雪による降雪実績等を踏まえ、道路の除雪対策を追加実施

○ 事業内容

道路除雪、凍結防止剤の散布 等

○ 事業量

現在の降雪実績及び今後の降雪見込を踏まえ、過去5カ年で最大降雪量となった平成23年度に準じた事業量を確保

<防災対策>

(1) 河川堆積土砂の撤去対策

300,000千円

(全額起債)

台風等により堆積した土砂のうち、危険度の高い箇所について、次期増水期までに撤去

○ 実施箇所 大和川(多可町)、恒屋川(姫路市)、大日川(南あわじ市)等

(2) 緊急・防災減災事業の実施

9,019,000千円

(全額起債)

県民の安全・安心を確保するため、国庫補助事業と同等の財源措置のある県債を活用し、地震・津波対策や県有施設の耐震化を実施

(単位：百万円)

区 分	事業内容	金 額
地震・津波 対 策	県道東播磨港線 播磨大橋(播磨町)[橋梁耐震化] 養父宍粟線(養父市)[道路防災] 尼崎西宮芦屋港海岸(西宮市)[防潮堤沈下対策] 等	5,981
県有施設の 耐 震 化	県立教育研修所[耐震改修工事] 新警察会館[耐震改修工事] 等	3,038
合 計		9,019

＜最終2カ年行革プランに基づく対策の先行実施＞

(1) 県債管理基金の保有資産対策

10,541,717千円

(起債8,721,100、特定[基金繰入金]1,820,327、一般290)

〔一般会計 9,603,054千円〕
〔県有環境林特別会計 938,663千円〕

県債管理基金で保有している土地及び美術品について、基金の流動性向上を図る観点から処分

① 土地 (8,721,390千円)

各用地の現況を踏まえ、一般会計及び県有環境林等特別会計で取得

(単位：m²、百万円)

区分	所在地	面積	金額
一般会計	神戸市中央区脇浜海岸通	9,996	2,085
	神戸市灘区篠原本町	2,400	1,620
	神戸市中央区下山手通	397	1,612
	神戸市西区学園西町	3,400	493
	神戸市中央区中山手通	244	127
	尼崎市東難波町	657	659
	淡路市楠本	23,723	1,186
	小計	40,817	7,782
県有環境林等特別会計	三木市細川町中里	254,142	677
	佐用郡佐用町佐用	234,403	262
	小計	488,545	939
計		529,362	8,721

② 美術品 (1,820,327千円)

県債管理基金の流動性の向上を図るため、基金が保有する美術品を美術品等取得基金に処分

(単位：百万円)

区分	美術品等取得基金			県債管理基金
	現金	美術品	計	美術品
現行	1,113	222	1,335	2,933 ↓ 0
今回補正	+1,820	0	+1,820	
補正後	2,933	222	3,155	
対策後	0	3,155	3,155	

※ 美術品等取得基金の残高は、県立美術館分を記載

(2) 一般会計と企業会計との貸借関係の整理

10,000,000 千円

(全額特定 [貸付金元利収入])

一般会計が実施してきた企業会計への事業推進のための支援と企業会計が実施してきた一般会計への資金融通の支援について、順次整理を進めることとし、平成28年度2月補正予算においては、以下の貸借関係を整理

○ 貸借関係の整理 (10,575,454 千円)

(単位：千円)

一般会計 → 企業会計 (地域整備事業会計)		企業会計 → 一般会計 (地域整備事業会計)	
債権名	金額	債権名	金額
播磨科学公園都市土地 造成事業貸付金	10,000,000	青野運動公苑県有地信 託事業貸付金	10,575,454

○ 債権・債務の相殺 (10,000,000 千円)

○ 事業配当金の活用 (14,154 千円)

○ 一般会計での企業債残高の引受け (561,300 千円 [一般会計の地方債補正])

IV 特別会計補正予算の概要

(主な特別会計の状況)

1 県有環境林等特別会計 (+ 1 4 9 億円)

乱開発の抑制等に寄与してきた先行取得用地について、地方交付税措置がある地域活性化事業債等を活用し、県有環境林として取得することによる増等

○ 取得用地 氷上南油良 (丹波市)、福井上荒川 (三木市)、
(再掲) 三木市細川町中里用地等 (県債管理基金の流動性向上対策分)

○ 取得面積 250ha

○ 取得金額 150億円

2 基金管理特別会計 (+ 1 2 億円)

県債管理基金の流動性向上対策 (美術品) に伴う基金積立金の増 (+ 1 8 億円)

3 地方消費税清算特別会計 (△ 2 9 8 億円)

地方消費税へ繰出 (△ 1 3 4 億円)、地方消費税清算金 (△ 1 6 4 億円)

○会計別補正額

(単位: 百万円)

会計名	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	主な増減の内容
県有環境林	5,202	14,913	20,115	・ 県有環境林取得費 (氷上南油良、福井上荒川) 14,001 ・ 県有環境林取得費 (県債管理基金の流動性向上対策分) 939
港湾整備事業	3,364	1,185	4,549	・ 公債費特別会計への繰出 1,185
公共事業用地 先行取得事業	3,670	1,809	5,479	・ 県債償還 (加古川・神野他) 4,459 ・ 枠計上分 △ 2,650
県営住宅事業	33,272	△ 298	32,974	・ 公営住宅環境改善事業費 △ 387
勤労者総合福祉 施設整備事業	1,753	0	1,753	
流域下水道事業	30,284	△ 1,377	28,907	・ 公共事業下水道事業費 △ 780 ・ 汚泥処理維持管理費 △ 424
庁用自動車管理	242	△ 6	236	
公債費	720,436	△ 1,862	718,574	・ 県債管理基金積立金 1,907 ・ 県債利子 △ 4,362
自治振興助成事業	1,007	0	1,007	
母子寡婦福祉資金	245	2	247	
小規模企業者等 振興資金	4,490	△ 315	4,175	・ 小規模企業者等設備貸与支援事業 △ 160 ・ 中小企業基盤整備機構公債費 △ 123
農林水産資金	774	△ 396	378	・ 林業・木材改善資金貸付金 △ 150 ・ 沿岸漁業改善資金貸付金 △ 125
基金管理	7,842	1,240	9,082	・ 県債管理基金積立金 (県債管理基金の流動性向上対策分 (美術品)) 1,820
地方消費税清算	385,613	△ 29,887	355,726	・ 地方消費税へ繰出 △ 13,440 ・ 地方消費税清算金 △ 16,447
計	1,198,194	△ 14,992	1,183,202	

V 公営企業会計補正予算の概要

○会計別補正額

(単位：百万円)

	会計名	区分	現計予算 A	今回補正額 B	合計 C = A + B	説明
病院局	病院事業	収入	137,804	1,399	139,203	・入院・外来患者の増に伴う医業収益の増 4,187 ・建設改良費の減に伴う企業債の減 △ 3,178
		支出	147,494	2,116	149,610	・診療機能高度化に伴う医業費用の増 4,545 ・事業進捗に応じた年割変更等に伴う建設改良費の減(神戸陽子線センター(仮称)△2,830等) △ 3,224
		差引	△ 9,690	△ 717	△ 10,407	
企業庁	水道用水供給事業	収入	16,469	85	16,554	・固定資産売却代金の増 259 ・建設改良費の減に伴う国庫補助金の減 △ 48
		支出	23,569	1,201	24,770	・住宅供給公社債の短期運用から長期運用への切替に伴う投資及び出資金の増 2,000 ・建設改良費の減 △ 715 (神出水系 受変電設備更新工事 (△100) 三田水系 受変電設備更新工事 (△ 95) 滝野支線管路更新工事 (△ 97) 船津水系 神谷ダム法面整備工事 (△117))
		差引	△ 7,100	△ 1,116	△ 8,216	
	工業用水道事業	収入	4,014	32	4,046	・国庫補助金の増 47
		支出	4,563	1,323	5,886	・住宅供給公社債の短期運用から長期運用への切替に伴う投資及び出資金の増 1,000 ・施設改良費の増 347 (権現ダム自家発電設備更新工事 (+65) 平荘ダムゲート設備更新工事 (+55) 揖保川第2・水中ポンプ更新工事 (+38))
		差引	△ 549	△ 1,291	△ 1,840	
	水源開発事業	収入	53	0	53	
		支出	53	0	53	
		差引	0	0	0	
	地域整備事業	収入	23,851	13,233	37,084	・一般会計との債権・債務の整理に係る長期貸付金償還金の増 10,014 ・土地売却収益の増 1,990 (阪神地域 (+3,157) 播磨地域 (△ 385) 淡路地域 (△ 782))
		支出	32,523	13,414	45,937	・一般会計との債権・債務の整理に係る他会計借入金償還金の増 10,000 ・土地売却収益の増に伴う造成費など投資原価の増 1,607 (阪神地域 (+2,702) 播磨地域 (△ 346) 淡路地域 (△ 749))
		差引	△ 8,672	△ 181	△ 8,853	
企業資産運用事業	収入	1,401	77	1,478	・太陽光発電売電収入の増 59	
	支出	1,287	69	1,356	・納税消費税の増 21	
	差引	114	8	122		
計	収入	183,592	14,826	198,418		
	支出	209,489	18,123	227,612		
	差引	△ 25,897	△ 3,297	△ 29,194		